



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 カナデビア株式会社 上場取引所 東
コード番号 7004 URL <https://www.kanadevia.com/>
代表者 （役職名）取締役社長兼グループCEO （氏名）桑原 道
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経理部長 （氏名）木村 俊仁 TEL 06-6569-0022
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	141,745	13.0	△2,407	—	△2,915	—	94	—
2026年3月期第1四半期	125,441	3.2	△4,055	—	△4,731	—	△3,632	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 4,163百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △3,677百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.56	—
2026年3月期第1四半期	△21.60	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	676,393	202,206	29.0
2026年3月期	718,640	203,400	27.4

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 196,399百万円 2026年3月期 196,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	38.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	640,000	△0.8	25,500	109.2	22,000	61.5	21,000	88.6	124.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外 5社 株式会社ブイテックス、V TEX Korea Co., Ltd.、V TEX America Inc.、上海韋特庫斯貿易有限公司、韋特庫斯（蘇州）真空技術有限公司

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等に関する注記）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	170,214,843株	2026年3月期	170,214,843株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,964,293株	2026年3月期	1,984,270株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	168,235,330株	2026年3月期1Q	168,197,790株

(注) 期末自己株式数には、当社の取締役等を対象とする株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 246,223株、2026年3月期 271,016株）が含まれております。
また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2026年8月7日に証券アナリスト・機関投資家向けにカンファレンス・コールによる決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等に関する注記)	9
(重要な後発事象に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢について、景気は緩やかに回復していますが、中東情勢の影響を注視する必要があります。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

こうした中で、当社グループでは、2023年度からスタートした中期経営計画「Forward 25」のもと、既存事業の持続的成長、成長事業の創出・拡大、持続可能な経営の推進（企業価値向上）を基本方針として、各種重点施策に取り組んできました。2026年度についても、「Forward 25」の基本方針に基づく重点施策を継続して推進します。

以上のような取組みを進める中で、当期の受注高は、環境部門の増加により、前年同四半期を上回る262,567百万円となりました。また、売上高は、環境部門の増加により、前年同四半期を上回る141,745百万円となりました。

損益面では、営業損益は機械・インフラ部門での赤字減少等により、前年同四半期から改善し2,407百万円の損失計上となりました。これに伴い、経常損益も2,915百万円の損失計上となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は特別利益の計上により、前年同四半期から改善し94百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

①環境

海外子会社の売上増加により、売上高は前年同四半期を上回る121,394百万円となりました。営業損益は前年同四半期から若干改善し、545百万円の損失計上となりました。

②機械・インフラ

子会社の売却により、売上高は前年同四半期を下回る13,086百万円となりました。営業損益は、インフラの赤字減少等により前年同四半期から改善し、834百万円の損失計上となりました。

③脱炭素化

船用原動機事業の子会社の連結除外により、売上高は前年同四半期を下回る6,282百万円となりました。営業損益は、プロセス機器の改善等により、前年同四半期から改善し、826百万円の損失計上となりました。

④その他

売上高は前年同四半期を上回る981百万円となりましたが、営業損益は前年同四半期を下回る219百万円の損失計上となりました。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、営業利益が連結会計年度末に集中する傾向があります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の回収に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて42,246百万円減少し、676,393百万円となりました。負債の部は、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて41,052百万円減少し、474,187百万円となりました。純資産の部は、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べて1,193百万円減少し、202,206百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね計画どおりに推移しており、2027年3月期の業績予想につきましては、前回（2026年5月12日）公表値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,010	77,647
受取手形、売掛金及び契約資産	261,165	212,902
有価証券	1	1
商品及び製品	2,442	638
仕掛品	7,935	7,605
原材料及び貯蔵品	12,240	11,116
その他	62,982	63,790
貸倒引当金	△1,623	△1,249
流動資産合計	423,152	372,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,912	29,008
土地	52,123	51,608
その他（純額）	61,607	63,819
有形固定資産合計	143,642	144,437
無形固定資産		
のれん	31,105	30,324
その他	31,834	32,022
無形固定資産合計	62,940	62,346
投資その他の資産		
その他	89,589	97,904
貸倒引当金	△744	△752
投資その他の資産合計	88,844	97,151
固定資産合計	295,427	303,935
繰延資産	59	4
資産合計	718,640	676,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,721	46,313
電子記録債務	6,414	5,837
短期借入金	66,197	40,418
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,901	2,175
未払費用	99,162	84,272
未払法人税等	3,750	2,979
契約負債	54,853	80,033
株式報酬引当金	27	80
品質不適切行為関連費用引当金	1,355	1,355
保証工事引当金	19,733	21,105
工事損失引当金	8,047	6,851
解体撤去引当金	159	159
その他	46,225	57,094
流動負債合計	378,551	358,677
固定負債		
長期借入金	96,461	75,104
リース債務	9,496	9,857
繰延税金負債	6,501	6,516
退職給付に係る負債	14,844	14,113
役員退職慰労引当金	21	16
品質不適切行為関連費用引当金	959	959
訴訟損失引当金	584	—
解体撤去引当金	505	505
資産除去債務	1,628	1,639
その他	5,684	6,796
固定負債合計	136,687	115,509
負債合計	515,239	474,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	7,802	7,802
利益剰余金	125,794	121,676
自己株式	△1,298	△1,282
株主資本合計	177,740	173,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,499
繰延ヘッジ損益	1,943	1,845
土地再評価差額金	△20	△20
為替換算調整勘定	5,598	5,782
退職給付に係る調整累計額	10,101	13,653
その他の包括利益累計額合計	19,071	22,761
非支配株主持分	6,588	5,806
純資産合計	203,400	202,206
負債純資産合計	718,640	676,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	125,441	141,745
売上原価	106,161	118,247
売上総利益	19,280	23,498
販売費及び一般管理費	23,335	25,906
営業損失(△)	△4,055	△2,407
営業外収益		
受取利息	136	201
受取配当金	23	253
持分法による投資利益	462	926
その他	1,209	581
営業外収益合計	1,831	1,962
営業外費用		
支払利息	328	587
為替差損	1,609	630
その他	569	1,252
営業外費用合計	2,507	2,470
経常損失(△)	△4,731	△2,915
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,477
特別利益合計	—	4,477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,731	1,562
法人税等	△1,148	1,305
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,582	256
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	161
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,632	94

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,582	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	28
繰延ヘッジ損益	1,046	△97
為替換算調整勘定	△1,041	335
退職給付に係る調整額	△105	3,551
持分法適用会社に対する持分相当額	△117	88
その他の包括利益合計	△94	3,906
四半期包括利益	△3,677	4,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,819	3,777
非支配株主に係る四半期包括利益	142	385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	96,108	13,402	15,115	814	125,441	—	125,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	1,116	16	106	1,300	△1,300	—
計	96,169	14,519	15,131	920	126,742	△1,300	125,441
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△642	△2,105	△1,357	62	△4,042	△13	△4,055

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去に関わるものです。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,394	13,086	6,282	981	141,745	—	141,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	95	23	70	202	△202	—
計	121,407	13,182	6,305	1,052	141,948	△202	141,745
セグメント損失(△)	△545	△834	△826	△219	△2,426	18	△2,407

(注) 1. セグメント損失の調整額18百万円は、セグメント間取引消去に関わるものです。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	3,337百万円	3,626百万円
のれんの償却額	459 "	804 "

(企業結合等に関する注記)

(連結子会社の株式譲渡)

当社は、2026年6月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ブイテックス（以下「ブイテックス」といいます。）の発行済株式の全てを、株式会社キッツ（以下「キッツ」といいます。）に譲渡しました。これに伴い、ブイテックス並びにその連結子会社であるV TEX Korea Co., Ltd.、V TEX America Inc.、上海韋特庫斯貿易有限公司及び韋特庫斯（蘇州）真空技術有限公司が当社の連結子会社から除外されております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社キッツ

(2) 分離した事業の内容

特殊バルブの開発・生産

(3) 事業分離日

2026年6月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(5) 本件株式譲渡の理由

ブイテックスは、創立以来、各分野において、一貫して特殊バルブの開発・生産を行っております。IT分野、特に半導体、FPD（液晶、有機ELパネル）、薄膜ソーラーパネル、ハードディスクの製造に使用されるブイテックスの真空バルブは、クリーンなバルブとして幅広く採用されるとともに、日本で唯一のラブチャーディスクメーカーとして多くの実績を有しております。

半導体向け真空バルブ市場は、技術革新の進展に伴い競争が激化する一方、特定企業が高い市場シェアを有しており、半導体製造装置メーカーからは安定供給確保の観点からセカンドサプライヤーへの要請が高まっております。また、国内では、半導体供給網の強化や次世代技術開発を通じた国内企業の競争力向上が政策的に推進されるとともに、近年は海外投資に対する審査体制の強化を背景に、国内企業間の連携による事業基盤の強化が求められております。

こうした状況及び当社方針を踏まえ、当社は、ブイテックスの継続的な成長、事業運営体制の強化さらには将来的な技術開発力の増強を実現する上で、バルブを中心とする流体制御用機器・装置の総合メーカーのキッツが最適であると判断し、当社が保有するブイテックス株式の全てを同社に譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

投資有価証券売却益として4,477百万円計上しております。

(2) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき会計処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

機械・インフラ

(重要な後発事象に関する注記)

(全固体電池事業の譲渡)

当社は、2026年7月1日付で、当社の全固体電池事業をスズキ株式会社（以下、「スズキ」といいます。）に事業譲渡（以下、「本事業譲渡」といいます。）いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

スズキ株式会社

(2) 分離した事業の内容

全固体電池事業（全固体電池の技術開発、設計、販売など）

(3) 事業分離日

2026年7月1日

(4) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(5) 本事業譲渡の理由

当社は、2006年より全固体電池の開発に取り組んでまいりました。当社製全固体電池「AS-LiB®」は、独自に開発した乾式製法により、液漏れのない高い安全性、優れた耐環境性、広い温度域での動作を実現し、宇宙や高温・真空状態といった特殊環境向け用途に強みを有しています。

これまで実証装置の設置や商業ベースでの受注獲得等、全固体電池事業の本格展開を進めてきたものの、近年は全固体電池分野における開発競争が一段と激化しており、AS-LiB®のさらなる性能向上、量産体制の構築、販売強化を迅速に進める必要が高まっております。当社では多様なパートナーシップの可能性を検討してまいりましたが、EVを代表とする電動モビリティおよびリチウムイオン電池の開発をしているスズキに事業を引き継ぐことが、当社の全固体電池技術をより一層発展させ、産業界の成長に寄与すると判断し、本事業譲渡を決定しました。

2. 実施する会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

特別利益約74億円を2027年3月期第2四半期決算にて計上する見込みです。

(2) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき会計処理をする見込みです。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他